

Effects of the PFF Initiative in the United States and Redefinition of Scholarship

Takuo Utagawa*

University of Marketing and Distribution Sciences,
Institute for the Advancement of Higher Education, Hokkaido University

米国における PFF イニシアチブの影響と 大学教員の職務の再定義

宇田川 拓雄**

流通科学大学, 北海道大学高等教育推進機構研究員

Abstract — The Preparing Future Faculty (PFF) Initiative (1993-2002) is a project made possible through the partnership of the Council of Graduate Schools (CGS) and the Association of American Colleges and Universities (AAC&U). PFF is a training seminar for graduate students who desire to become professors. The initiative aims to develop useful models for PFF and to disseminate those models nationwide. The author conducted research on the experimental programs of four sociology departments, which were funded by the PFF Initiative in cooperation with the American Sociological Association (ASA). Only two sociology departments had active PFF programs; however, all four graduate schools had components of PFF programs in their curricula and graduation requirements. The PFF Initiative has succeeded in transforming the culture of graduate training. However, several problems have been identified with regard to faculty members. The primary goal for a junior professor is to earn tenure and a promotion. However, participating as partner faculty members in a PFF program may decrease junior professors' research time and keep them from achieving their goals. Because the place of PFF in the professorship is unclear, it is sometimes considered to be a pro bono service activity in which only professors with little interest in a "genuine" professorship participate. Using Burawoy's (2002) model of public sociology, Pescosolido (2008) redefined the professorship and identified PFF as one of the core roles of scholarship and of teaching. His thesis offered strong support for the promotion of PFF.

(Accepted on 9 December, 2016)

1. はじめに

本稿では大学教員の職務の視点から米国で実施さ

れた PFF イニシアチブの成果と現状について考察
を行う。PFF (Preparing Future Faculty) とは米国で
始められた大学教員を目指す大学院生に大学教授職

*) Correspondence: Faculty of Human and Social Sciences, University of Marketing and Distribution Sciences, Kobe 651-2103, Japan

E-mail: Takuo_Utagawa@red.umds.ac.jp

**) 連絡先: 651-2103 神戸市西区学園西町 3-1 流通科学大学人間社会学部

に就く準備教育を行う研修プログラムである。米国における大学教育改善の努力は第2次世界大戦後の高等教育の拡大を受けて始まった。学会や連邦政府、地方政府、あるいは教育系財団などの外部機関も支援を行った（宇田川 2015）。米国社会学会（American Sociological Association: ASA）は1970年代から学会主導による様々な教育改革プログラムを実施していることで良く知られている（宇田川 2003）。今日、PFFは米国の主要な研究大学で広く実施されている（Von Hoene 2011）。米国のPFFについての日本における研究には宇田川（2005）、吉良・北野（2008）と吉良（2014）、PFF イニシアチブについては和賀（2003）や吉良（2014）による紹介がある。いずれもPFFの目的、組織、機能といった制度面に注目した分析である。

PFFは一種の教育プログラムで受講生は大学院生である。それを実施するインストラクターは大学教員ないしその経験者が適任と考えられる。大学におけるティーチングは大学教員の主要な職務であるが、PFFに関係する仕事は、通常の学部授業や院生に対する研究指導の仕事とは明らかに質が異なる。大学院生が大学教員になる前に大学教員の多様な職務の内容や職業倫理やティーチングの方法などの基礎を学ぶことは、大学にとっても、本人にとっても、授業を受ける学生にとっても良いことと考えられる。しかしPFFに関係する仕事が大学教員の職務においてどんな位置を占めどんな評価を受けるべきかについてはアカデミア内部で意見は一致しておらず、その研究も進んでいない。

PFF イニシアチブの目的はPFFプログラムを大学院教育に定着させることである。PFF イニシアチブはPFFプログラムの開発と普及の推進を目的として1993年に始まった全国規模のプロジェクトであって2002年に終了した。PFF イニシアチブはその終了後に評価報告書を公表し、その評価は良好であった（Goldsmith et al. 2004）。日本でも2008年にPFFが始まり（Hosokawa 2011）、現在では多くの大学で実施されている（夏目ほか 2010；佐藤・三浦・青木 2014；東北大学高度教養教育・学生支援機構大学教育支援センター 2015）。

PFFはTA研修、初任者研修、FDと似た内容を持つ。それらは広い意味の大学教員のPD（プロ

フェッショナルディベロップメント【専門的職業のための研修】）と理解できる。PFFは大学院生の教育に関する活動であるが、その仕事を大学教員の職務と考えれば大学教員にとって重要な意味を持つことが理解できる。

今日、PFFは米国の大学院教育に組み込まれ、大学教員を目指す大学院生にも、大学教員を採用する大学にも好評である。しかしながら大きな問題がある。PFFが現職の大学教員の間では必ずしも評判が良くない。米国でも日本でもPFFの仕事を積極的に引き受ける大学教員は多いとは言えない。その原因の一つはPFFの大学教員の職務における位置づけが不明確なことである。大学教員の主要な仕事は研究と教育である。ここでいう教育は大学教員が専門とする学問に関する学部授業を意味するから、PFFでの教育研修とは内容が異なる。米国でも日本でもPFFの仕事は一般の大学教員の義務的な職務に含まれるとは考えられていない。PFFへの協力は、現状では一種のボランティア参加である。PFFの活動への参加により研究時間が減少し大学教員のキャリアに支障となる恐れがある。この問題を米国の社会学者のパスコソリド（Pescosolid 2008）の主張に依って考察したい。

2. PFF と PFF イニシアチブ

(1) PFF

PFFは大学院の正規カリキュラム外の教育プログラムとして始まった。歴史的には1990年前後に北米の研究大学がTA研修の内容に大学教員の職務に役立つ内容を加えた形で始めた（Von Hoene 2011）。大学院生は大学教員採用試験に役立つことを期待してPFFに参加する。研修ではティーチング方法、シラバスやポートフォリオの作り方、ルーブリックス等のティーチングツールの使い方、採用書類として提出するティーチングポートフォリオ、ティーチングプラン、シラバス、志望動機エッセイの書き方などを学ぶほか、ベテラン教員の授業の参観、授業実施経験なども行うなどさまざまなメニューをこなさねばならない。PFFプログラムには決まったものは

なく、大学や学部によって内容は異なる。院生の PFF への参加は任意だが、希望者全員が参加できるものもあるが、教員や学部長の推薦が必要なもの、応募動機を述べた小論文で選抜されるものなど様々である。

PFF には学部が実施する学部プログラムと大学本部の部局が実施する全学プログラムがある。一つの大学に両方がある場合をハイブリッド型 PFF という。PFF は大学院在学学生や新規博士号取得者が対象だが、大学院終了後の博士研究員（ポスドク）の参加を認める場合もある。学部プログラムは当該学部の大学院生のみが対象である。なお、ここで言う学部（department）は大学組織の一つであって、その中に学士課程、大学院課程、附属研究施設などがある。PFF の学部プログラムの実施は学部の大学院生を対象に学部所属教員が運営する。全学 PFF は全学の大学院生を対象に、高等教育センター、ティーチングセンター、本部大学院部などの全学部署の専任教職員が主導する。学部プログラムも全学プログラムも、直接運営に携わる担当者だけでなく、色々な形で学内外の人材の支援を受けて実施されている。

PFF の期間（研修時間数）は半日から数日の短期型と、1 年以上に及ぶ長期型がある。短期型は講演、講義、パネルディスカッションなどからなる簡素版である。長期型は PFF の主要な実施項目のほとんどをカバーするいわばフルバージョンである。一定の出席基準を満たした受講生には修了証明書（certificate）を授与するのが一般的である。それをティーチング資格証明書（teaching certificate）という。証明書は教員免許とは異なり公的な資格ではない。大学教員職への応募の際に応募者の資質を証明する書類として用いられている。

(2) PFF イニシアチブ

PFF イニシアチブは全米の大学院の組織である大学院協議会（Council of Graduate Schools: CGS）と全米の短大と 4 年制大学の組織である全米カレッジ・大学協会（Association of American Colleges and Universities: AAC & U）が学部教育と大学院教育の改善を目的に共同で実施したプロジェクトである。アメリカ国立科学財団（National Science Foundation: NSF）と二つの民間財団、ピュー・チャリタブル・トラスト（The Pew Charitable Trusts）とアトランティック・フィランソロピーズ（The Atlantic Philanthropies）の財政援助を受けてプロジェクトを運営した（Preparing Faculty Org）。

PFF イニシアチブは大学院を持つ 1 つの拠点校と、院生がインターンシップを行う様々なタイプの複数の協力大学がクラスター（集団）を作って PFF プログラムを実施する仕組みを採用した。PFF は拠点大学の大学院生のための教育プログラムであるが、その大学院生が所属する研究大学以外のタイプの協力大学で大学教員の職務の実習ができる点が PFF イニシアチブの特徴である。

プロジェクトは 4 つの段階で進行した（表 1）。第 1 期ではモデル開発、第 2 期では PFF 定着のための制度化の研究と普及実験、第 3 期と第 4 期では学術団体（学会）と連携し学問分野ごとの PFF プロジェクトが実施された。第 3 期は科学と数学分野の 5 学会（物理学教育学会、化学学会、数学学会、コンピュータサイエンス教育学会、生物学生命科学学会）、第 4 期は人文社会科学分野の 6 学会（社会学会、歴史学会、心理学会、政治学会、コミュニケーション学会、英語教育学会）が参加した。参加学会は高等教育のティーチング改善について先進的な活動をしていることで知られている。

表 1. PFF イニシアチブの実施の経緯

	目 的	実施大学
第 1 期（1993-1997）	PFF モデルプログラムの開発	17 拠点大学
第 2 期（1997-2001）	PFF の制度化と普及	15 拠点大学
第 3 期（1998-2000）	科学と数学分野の PFF モデルの開発	19 拠点大学
第 4 期（1999-2002）	人文学と社会科学分野の PFF モデルの開発	25 拠点大学

出典：Preparing Future Faculty のウェブページ（<http://www.preparing-faculty.org/>）を元に筆者が作成した

PFF イニシアチブは10年間続き、最終的に295の拠点大学と2000以上の協力大学が参加した。公募で大学を選びプログラムの開発と実践を行った。公式評価報告書（Goldsmith, S. S. et al. 2004）は次のように述べている。

PFFは大学院カリキュラム外に院生に高度な専門的な教育訓練を行うプログラムであるが、それによって大学院生の学位取得が遅くなることはなかった。支援を受けた大学の大学院教育に関する文化と実践に影響を与え、多くのPFFプログラムは支援が終わった後も継続されている。

(p.ii)

PFF イニシアチブの目的は、新しい大学院プログラムの導入だけでなく、大学院文化の変容を狙っていた。ここで「大学院文化」とは「大学院生に対する大学院での教育指導の考え方、方法、制度、慣習、規範」の全体を意味する。大学教員と大学院生は「大学院では教員が院生に専門分野の学問の教育と専門的な研究指導を行うものだ」と理解している。この理解とそれに基づく行動が既存の大学院教育の文化である。PFFは大学院教育に介入し、その文化が望ましい方向に変化し、大学院で大学院生に大学でのティーチングに関する訓練を行うことが当たり前になることを期待していた（[]は筆者による加筆である）。

最終評価の知見は次の二点に集約されている。

- ・PFFは大学教員を目指す大学院生の専門的能力の開発を高めた。PFF参加者の98%がアカデミックキャリアに関心を持つ同輩にPFFへの参加を推奨した。(p.ii)
- ・PFFは大学教員職準備に関する大学院文化の変更に貢献し、大学院教育改善[活動]において普通に見られる活動の一つとなった。PFFプログラム実施責任者の97%が自分たちのプログラムは成功、ないし大成功だったと評価している。(p.iii)

報告書はPFF イニシアチブの将来について「補助金とAAC & UとCGSによる支援が終わった後にどうなるかは確かではない」と結論づけ、PFFが存続するかどうかを決める4つの重要項目を指摘している (pp.5-7)。

(3) The Cluster Relationship [拠点大学と協力大学とのクラスター関係]

PFF イニシアチブプロジェクトの特徴はクラスターモデルである。拠点大学と協力大学との連携関係を維持できるかどうかはPFFの存続に大きな影響を与える。

拠点大学の教員は自校の大学院生に対してティーチングを含む大学教員の職務についての講義を行う。協力大学の若手教員が、拠点大学のPFF参加院生のメンター（mentor, 指導者）となって実践的指導にあたる。この連係指導によって大学院生は所属大学院にとどまっていたのでは得られない多様な経験ができる。その経験は大学教員を目指すかどうかという意思決定に役立つ。PFF参加者は将来大学教員になったときにすばやく職務に適応することができる。

(4) Institutional Commitment [大学の関与]

PFFを継続させるかどうかは大学がPFFへの支援を行うかどうかにかかっている。PFFの運営には予算が必要であるし、教員がPFFに関与するとその分、他の職務時間が減る。研究と異なり、教員のPFFへの関与は個々の教員が自由に決められるものではない。PFFは大学院カリキュラムに含まれていないから、教員も予算も割り当てられていない。大学がPFFの意義を認め、財政支援、人員配置、大学による資格付与、協力教員へのインセンティブの付与などの形で支援を行わなければPFFは継続できない。

(5) The Hybrid Model [混在型モデル]

1つの大学に全学プログラムと学部プログラムの両方が混在する「ハイブリッド」構造があるとPFFの定着が促進される。PFF イニシアチブの第2期と第3期は学問分野別の公募であり、11の専門分野の学会が協力して学部への支援を行った。

学内に両方のプログラムがある場合、大学院生は多様な大学に勤務する大学教員の職務や最新のティーチングの知識や技能を学べる全学プログラム

と、専門の学問分野に関するきめの細かい指導を学べる学部プログラムの両方に参加することができる。また、両プログラムの企画運営の担当者との情報交換により、両方のプログラムの改善が見込める。

全学レベルの PFF がなく 1 つの学部が単独で PFF を実施している場合、その学部の方針が変わったり、PFF に熱心な教員が異動したりすると PFF の運営が終ってしまうなど、不安定になりがちである。逆に、全学プログラムだけの場合は全学のセンターなどの担当部署が決められ、専任職員が配属され PFF は安定的に運営される。しかし担当者の数が少ないから広く浅い短期間のプログラムになりがちである。

(6) Leadership [関係する全ての組織のリーダーの働き]

PFF の必要性や効果は誰もが認めるだろうが、大学が必ず実施しなければならないものではない。伝統的な大学の仕組みの中に PFF は含まれていない。そのための予算は特別に割り当てなければならない。一般の大学教員にとっては PFF 実施は職業上の義務ではないから、特別なインセンティブがなければ PFF 参加は無償奉仕になる。PFF は大学院生教育のメニューを拡大させるが、それを当該大学の学科長、学部長、副学長、学長、あるいは全国組織の CGS や AAC & C のリーダーたちが強力に主導しなければ、PFF が普及するのは困難である。

3. 社会学部 PFF プログラムの現状

PFF イニシアチブの支援を受けた 4 つの社会学部大学院を調べた (表 2)。

(1) ノースカロライナ州立大学 (NCSSU)

NCSSU の社会学部には修了生に「PFF 学者証明」(Certificate As PFF Scholar) を与える学部プログラムの規定がある。

これは PFF イニシアチブの PFF プログラムを受け継ぎ、講義、実習、インターンシップを含む包括的で内容が豊かな 2 年間の研修であって、いわばフルバージョン PFF である。しかし大学院生の負担が大きく、それに見合う効果が少ないと考える院生がほとんどで、担当者の話では最近では誰も履修を申し出ていない。学部の PFF プログラムは立ち消え状態であった。

NCSSU の社会学部の PFF イニシアチブの成果は実質的には全学レベルの PFF プログラムに受け継がれていた。大学教員を目指す大学院生は 4 日間のワークショップ形式の全学プログラムである「将来のファカルティー養成プログラム」(Building Future Faculty Program: BFFP) を受講する。BFFP はフルバージョンを簡便にしたものである。ティーチングについての講義、自分の専門分野の教員との面談、他大学のキャンパス訪問などの基本的な項目は含まれている。大学教員への就職についての情報も手取り早く得ることもできるため評判が良く、毎年、定員が一杯になっている。

表 2. PFF イニシアチブ (第 4 期) 社会学プログラムの現状

	社会学部プログラム	全学プログラム
インディアナ大学ブルーミントン校 (IUB)	PFF-Scholar	(a) Preparing Future Faculty Conference (b) Preparing Future Faculty and Professionals
ノースカロライナ州立大学 (NCSSU)	Certification as PFF Scholar	(a) Building Future Faculty Program (b) Personal and Professional Development Seminars
テキサス農工大学 (TAMU)	—	(a) Academy for Future Faculty (b) Texas A & M University for Graduate Education and the Professoriate
ネブラスカ大学リンカーン校 (UNL)	PFF	Individual Professional Development Plan

出典：筆者作成

(2) インディアナ大学ブルーミントン校 (IUB)

IUB 社会学部は PFF イニシアチブの支援を受ける前の 1995 年に独自の PFF プログラムを開始していた。「PFF 研究者」(PFF-Scholar) というプログラムがあり、それは次のような項目から成り立っている。(a) 大学院の大学での教授法に関する授業 3 科目を履修すること、(b) 教養系大学の教員のメンター指導を受けつつその大学でインターンシップを経験すること、(c) ティーチングや社会学教員のキャリアなどをテーマとしたワークショップに参加すること、(d) 「PFF 会議」(後述)に参加すること、(e) PFF-Fellowship (奨学金が支給される)を受けて学部 of ティーチング社会学の授業の助手をする、PFF ワorkshop や全 PFF 会議の運営を支援する、地方・全国で開催される高等教育の会合に出席すること。

社会学部は PFF プログラムを運営し効果を上げていることを学生募集要項で強くアピールしており、その知名度は高い。前回のプログラムに参加したある大学院生は「自分は大学教員を目指しており、IUB には強力な PFF プログラムがあるからこの大学院に入学した」と話していた。

IUB には全学プログラムとして「PFF 会議」(Preparing Future Faculty Conference)がある。これは大学院生が中心となって運営している全学企画である。運営の要職を社会学部院生が担当している。前述の学部 PFF のプログラムの中に PFF 会議への参加が義務づけられている。

PFF 会議は早朝から夕方までの 1 日間のプログラムで公開セミナー形式の簡易型 PFF であった。講演、ワークショップのほか、大学院修了者を大学教員として採用する側の様々なタイプの大学や、研究者として採用する企業の人事担当者が登壇して採用方針や期待する人物像についてのパネルディスカッションが開かれていた。大学教員職応募に関する知識を得たり採用担当者との面談も可能で、院生の間の評判は良く、毎年定員一杯 (120 人程度) の院生が参加している。筆者は 2015 年にこの PFF 会議に参加した。聞き取りしてみると、大学教員採用試験への応募を決めている者もいたが、進路について初めて考えた、企業の研究者の職務について知りたい、

大学教員職を選択肢の一つとして就職情報収集に来たというように、様々なタイプの大学院生が参加していた。

インディアナ大学には、もう一つ、別のキャンパスで運営されている全学プログラムがある。インディアナポリス市にあるインディアナ大学・パデュー大学インディアナポリス校 (IUPUI) の「大学教員・専門職準備研修」(Preparing Future Faculty and Professionals: PFFP)である。学術・学生支援担当副学長室に PFF 担当専任職員が配属されていた。この専門職員は PFFP を運営する他、大学院生が大学教員や企業・政府の専門職に就職するのを支援している。IUB も IUPUI も院生の就職先として大学教員だけでなく企業や政府機関の専門職も含めている。

4. PFF から PD へ

(1) 学部プログラムと全学プログラム

ネブラスカ大学リンカーン校 (UNL) の社会学部にも、テキサス農工大学 (TAMU) の社会学部にも独立した PFF プログラムはない。しかしこれは PFF 修了証明書を発行する学部プログラムがないだけで、4 つの社会学部で PFF に関する教育指導を行っていないところはない。

また 4 つの大学全てで全学プログラムが運営されている。PFF の運営形態は大学によって学部の資格プログラム、全学の資格プログラム、短期・長期のセミナーとして独立した企画だったり、大学院カリキュラムに含めたり学位条件に研修を含めたりする形で通常の大学院教育に一体化された企画だったり、実施形態の違いがある。報告書の指摘のとおり、IUB のように社会学部の PFF と全学 PFF が連携すると効果があがっていた。

いずれにせよ、大学院がフルバージョンの PFF に相当する教育研修を実施することは当たり前のことになりつつあるように思われる。PFF は独立した名称のプログラムの存在の有無にかかわらず、実質的に大学院教育に組み込まれている。PFF イニシアチブ開始から 15 年目の時点で見ると、PFF は大学院

教育に定着していると結論づけることができるだろう (Von Hoene 2011)。

(2) PFF から PD (プロフェッショナルディベロップメント) へ

どの大学でも大学本部は PFF の意義を理解し、PFF の継続を支持している。さらに全ての大学で PFF プログラムを拡張した形で、大学院修了生が大学以外の専門的職業への就職の準備を支援する専門職研修 (PD) を実施している。

インディアナ大学 (IU) ではより高度で確実な訓練を受けたい者に、大学が団体会員となっている外部の PD プログラムのサービスを受けることを勧めている。その PD を行っているのは 2010 年に新設された「ファカルティーのデベロップメントと多様性のための全国センター」(The National Center for Faculty Development and Diversity: NCFDD) という NGO である。これは大学院生だけでなく現職教員も対象にしている。私費受講の場合、2016 年時点で一人 3,450 ドル (約 40 万円) の料金を支払い、大学教員としての能力向上の知識や技術の獲得についてのカウンセリングや教育指導を受けることができる。インターネットを活用したフルバージョンに近い研修を実施している。

NCFDD のプログラムは大学教員を目指す大学院生やポストクの就職支援の範囲を超え、現職教員のテニユア獲得、昇進と昇任、論文作成、外部資金獲得、あるいは上位校への転職などが目的とされている。2015 年時点でのべ 7000 人を超える大学教員や教員を目指す大学院生、ポストクがこのサービスを利用している。近年の大学の多様化と大学の役割の高度化専門化の現状を考慮すると、今後、大学教員のキャリアの様々な段階における多様な PD が盛んになるのではないだろうか。

5. PFF と大学教員の職務との関係

(1) PFF への協力は大学教員の不利益となる

ノースカロライナ大学社会学部人類学部の PFF

研修プログラムの評価を行ったジョーンズらによれば、NCSU の PFF プログラムは成功し、参加院生の満足度は高かった (Jones A. et al. 2004)。しかし、メンターとして大学院生の指導にあたった教員たちは、PFF の有用性と有効性は認めつつ、自らの研究やキャリアにプラスにならないことをデメリットと考えていた。特に若手教員はテニユア獲得や講師、准教授から教授への昇任のため、あるいは外部研究資金獲得のために研究成果を上げねばならないが、PFF を支援すると研究時間が奪われ、自分のためにはならないことが問題と考えていた。

PFF は優れた大学教員を育成する仕組みであって、それは大学教員を目指す院生にも、その院生が将来就職する大学にも、学問の発展にも役立つが、個々の大学教員に不利益をもたらす可能性が高い。したがって PFF の趣旨に賛同する教員は多いが、PFF に積極的に参加するのは一定の研究業績を積み、学内でテニユアと教授の資格を獲得し、自分の学問分野の研究の最先端をめざすことをやめ、学生のティーチングに関心を持ち、ボランティア精神にあふれる少数の中堅教員に限られる傾向がある。

この問題は、PFF が大学教員にとって新しいタイプの職務であって、大学教員のアイデンティティや評価における位置づけが定まっていなかったために生じている。PFF は職務上の義務でもなく、PFF に協力しても労働に見合うだけの十分な見返りがなく、研究者としての業績の積み上げにも役に立たない。そんな仕事を大学教員は、善意のボランティアとして続けなければならないのだろうか。PFF は大学教員の職務にとってどんな意味があるのだろうか。

(2) 大学教員の職務における PFF の意味

インディアナ大学社会学部のパスコソリド (Pescosolid 2008) は社会学という学問のあり方に関する新しい知見であるブラウォイの公共社会学の考え方 (Burawoy 2005) を用いて、大学教員の職務を理解する統合的なモデルを提唱している。

ブラウォイは大学教員が研究に専念し、社会貢献をする場合も価値中立的客観的な立場にとどまって、市民生活の現実に市民としてかわからないことを批判している。スプラーク (Sprague 2014) によれ

ば、ブラウォイは社会学はその時代時代の社会問題に取り組む市民の企てとして始まったのだが、いつの間にか、それらを自分とは無関係の対象として研究する学問になってしまったと考えている。社会学を志した者は貧困撲滅、犯罪防止、自由と平等の実現、格差是正といった目標を抱いていたはずなのに、近年の社会学の主流はこれらの課題に市民としてかわろうとしていないとして、それとは異なる態度をとるアカデミア以外の人々を聴衆として想定した「公共社会学」を提唱している。

ブラウォイは社会学を「その学問をどう扱うかの姿勢」と「どんな聴衆を想定しているか」という2つの基準で4つに分類している(表3)。聴衆とはアカデミア(学界)の人々と、それ以外の人々の2種類である。姿勢とは社会学という学問をその目的(真理の探究、理論構築)の手段として使う、つまり「社会学を手段として扱う」か、それとも学問研究をしている自分自身とその研究対象や他の研究者との関係を検討するという「社会学を自己反省的に扱うか」の2種類である。この表は社会学という学問内部の分業を表している。

前者の姿勢では社会学は、仕事の成果をアカデミアの人々に発信する場合は「専門的社会学」である。アカデミア以外の人々、特に政策担当者やマスコミに向けて発信する場合は、社会に関する社会学的立

場からの論説や統計分析や政策への提言の形をとる。これをブラウォイは「政策的社会学」と呼んでいる。

後者の姿勢の場合、アカデミアに対しては、社会学という学問自体を研究する「批判社会学」になる。アカデミア以外の人々(市民)向けには「公共社会学」になる。公共社会学は学問というより市民に対する社会学者の態度、行動、発言のあり方を指している。様々な社会問題に関して、市民に対して、自分たちが何をし、どう考えて、どう感じ、どういう態度をとり、どんな信念を持ち、どんな感情を持ち、どんな偏見をもっているのかの情報を発信し、それらについて考察検討することを促す。

公共社会学の概念は大学教員が客観的科学的な価値中立を守り小さな研究者コミュニティに閉じこもるのではなく、社会運動、政治運動、政策批判の実践者の立場に移ることを推奨しているように見える。学問の根底を崩す主張を含むブラウォイに反対する社会学者は少なくない。ブラウォイを支持するパスコソリド(Pescosolid 2008)の主張に従いブラウォイのアイデアを大学教員の研究者としての仕事と教師としての仕事の分類に使って読み替えると、大学教員の職務におけるPFFの位置が確認できる(表4)。

表4の1行目は大学教員の研究者としての仕事で

表3. 社会学の分類

	[Audience, 聴衆 (働きかけの対象)]	
[社会学という学問をどう扱うか]	Academia [学界の人々]	Extra-Academi [学界外の人々]
Instrumental [手段として扱う]	Professional [専門的研究を行う社会学]	Policy [政策実施のための社会学]
Reflexive [反省的に扱う]	Critical [社会学を批判的に考察する社会学]	Public [市民のための社会学]

出典: Burawoy (2005)

表4. 大学教員の仕事の分類

	聴衆 (働きかけの対象)	
	学界の人々	学界外の人々
Instrumental (学問を手段として扱う仕事)	Professional 学問の研究 (研究者が対象)	Political 学問の政策への応用 (市民が対象)
Reflexive (学問を反省的に扱う仕事)	Critical 学問の意味の批判的検討による 学問の統合の維持 (研究者が対象)	Public 学問のティーチングによる 市民への貢献と後継者の養成 (PFF) (市民, 学生が対象)

出典: Pescosolido (2008) を元に本稿の趣旨に合わせて筆者が作成した

ある。左の欄は学問の目的の実現のため、学問の専門的な研究を行う仕事（Professional）である。右の欄は様々な形で研究成果を学界外の社会に公表し役立てる仕事（Political）である。どちらの場合でも大学教員は客観的な態度を維持する。

2行目は学問に対する反省的な仕事である。左の欄は自分と学問の関係の意味、学界内外の聴衆に対する影響、学問に関する自分たちの関与のあり方、学問のティーチングなどの考察と検討を行う仕事（Critical）、右の欄ではティーチングによる市民への貢献と後継者の養成の仕事（Public）である。

研究を推進し社会に貢献し学生教育を行い後継者を育成するには4タイプのバランスのとれた発展が必要である。4つの仕事の中では研究が全ての基礎でありこれは否定できない事実である。現在のところ、ティーチングは付加的な義務としてしか理解されていない。

PFFに熱心なのは中堅クラスの研究大学である。学問を主導するトップクラスの大学は研究の推進に大きな関心を持っている。多くの大学教員も研究が自分にとって最優先の課題であって、PFFに好意的な大学教員は少ない。しかし大学教員が職業上の健全性を維持するには、その職業のあり方を熟知し、職業上の知識と技術を若い世代に効果的に伝え発展させる仕組みを持たねばならない。PFFイニシアチブは大学教員の職務のうち教師としての仕事の可能性の開発とその意義の拡大を図る引き金を引き、その試みは少しずつ実を結び始めている。

研究は学問の中核となる最も重要な活動である。研究がなければ他の3つの領域の活動は意味がなくなる。しかし、その3つの領域の活動がなければ大学教員という職業は成り立たなくなる。PFFは大学教員の職務の重要な一部を担う活動である。

6. おわりに

本稿ではPFFの普及を目的とした米国のPFFイニシアチブの成果の現状を4つの社会学部の学部PFFプログラムと全学PFFプログラムの現状調査をてがかりに報告した。さらにPFFの発展形態としてのPDが個々の大学の学内プログラムの枠を超

えて大学外部の学術団体によるPDに発展している状況を紹介した。PFFイニシアチブに代表される米国のPFF普及運動は大学院教育に関する文化のみならず大学教員の職務に関する文化にも影響を及ぼしている。

PFFは大学にも学問にも将来大学教員になる大学院生にも良いものなのだが、それを提供する大学教員にとっては職務上の義務でもないし自分のキャリアにとって好ましい活動でもない。パスコソリドに従ってブラウォイの公共社会学のモデルを用いて考えると、この食い違いは当事者たちが今日の大学教員の職務の多面性を見のがしているために生じしていると解釈できる。大学教員をアカデミアの中で学問を駆使し研究を行う研究者と見るだけでなく、他の3つのカテゴリーでも活躍する職業人と見れば、PFFが後継者養成という、大学教員という職業にとって重要な役割を担っていることが理解できる。この問題は研究に最大の価値を認め、それ以外の仕事を相対的に低く評価する大学の慣習に原因がある。大学の役割の多様化が進み大学教員の職務が多面化する中で、研究以外の仕事を貶価することは結果的に大学教員という職業の価値を低めることになる。そうならないためには大学教員の多様な職務を正当に評価し発展させる努力を積み重ねる必要があるだろう。

付記

本研究は科学研究費（26590207）を受けたものである。

参考文献

- 宇田川拓雄（2003）,『アメリカ社会学会におけるティーチングの制度化,平成12年～14年度文部省科学研究費補助金（基盤研究（C））研究成果報告書』,北海道教育大学
- 宇田川拓雄（2005）,「カリフォルニア大学バークリー校の先進授業とTA教育の制度化」,『高等教育ジャーナル—高等教育と生涯学習—』13, 1-13

- 宇田川拓雄 (2015), 「アメリカ社会学会におけるティーチング支援—ハンス・O・マウシュの功績とその遺産—」, 『高等教育ジャーナル—高等教育と生涯学習—』 22, 33-42
- 吉良直・北野秋男 (2008), 「アメリカの若手教育者・研究者養成制度に関する研究：日米比較の視点から」, 『京都大学高等教育研究』 14, 25-35
- 吉良直 (2014), 「大学院生のための段階的な大学教員養成機能に関する研究—アメリカの研究大学から日本への示唆—」, 『教育総合研究』 7, 日本教育大学院大学, 1-21
- 佐藤裕・三浦美樹・青木深 (2014), 『人文・社会科学系大学院のキャリアを切り拓く』, 大月出版
- 東北大学高度教養教育・学生支援機構大学教育支援センター (2015), 「日本の大学における大学教員準備プログラムについて (提言)」, <http://www.ihe.tohoku.ac.jp/CPD/files/20150428060501.pdf>, 2016.1.30 取得
- 夏目達也・近田政博・中井俊樹・斎藤芳子 (2010), 『大学教員準備講座』, 玉川大学出版部
- 和賀崇 (2003), 「アメリカの大学における大学教員準備プログラム —ファカルティ・ディベロップメントとの関連に注目して—」, 『大学教育学会誌』 25(2), 83-89
- Burawoy, Michael (2005), “2004 Presidential Address for Public Sociology,” *American Sociological Review* 70, February, 4-28
- Goldsmith, S. S., Don Haviland, Kimberly Dailey and Autunn Wiley (2004), *Preparing Future Faculty Initiative - Final Evaluation Report-*, WestED
- Hosokawa, T. (2011), “TA Training and PFF Program at Hokkaido University,” *Journal of Higher Education and Lifelong Learning* 18, 39-42
- Jones, A. Lewellyn (2004), Shannon N. Davis and Jammie Price, “Preparing Future Faculty: A New Approach at North Carolina State University,” *Teaching Sociology* 32, July, 264-275
- NCFDD, <http://www.facultydiversity.org/>, retrieved January 30, 2016
- Pescosolido, Bernice A. (2008), “The Converging Landscape of Higher Education: Perspectives, Challenges, and A Call to the Discipline of Sociology,” *Teaching Sociology* 36, 95-107
- Preparing Future Faculty Org, <http://www.preparing-faculty.org/>, retrieved January 30, 2016
- Sprague, Joey, “Professional Sociology and Public Sociology,” <http://hubpages.com/politics/Professional-Sociology-and-Public-Sociology>, accessed on April 28, 2014
- Von Hoene, Linda (2011), “Graduate Student Teaching Certificates: Survey of Current Programs,” *Mapping the Range of Graduate Student Professional Development* 1, 101-123